



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

エジプト：北シナイ県シャイフ・ズワイドでテロ事件、兵士31人死亡

10月24日、北シナイ県シャイフ・ズワイド（シェイフ・ズウェイド）の検問所で、車に搭載された爆弾が爆発し、兵士28人が死亡した。その数時間後、アリーシュ近くの検問所で武装集団が治安部隊に発砲し、3人が死亡した。同日に北シナイで立て続けに起きた事件により、犠牲者の合計は31人となった。シナイ半島北部では2012年からテロ事件が多発しているが、今回の事件は過去最大規模である。日本時間27日午後現在、いかなる団体からも犯行声明は出ていない。シャイフ・ズワイドは、イスラーム過激派「エルサレムのアンサール団」のアジトが多数存在するとされており、軍・警察が集中的に掃討作戦を行っている場所の一つである。

今事件を受け、スィー・スィー大統領は国家治安評議会を開き、北シナイ県に3カ月間の非常事態を宣言した。これにより午後5時から午前7時までは外出禁止となる。また軍最高評議会（SCAF）の緊急会合も開催し、軍幹部と共に事件の情報や軍の対策等を協議した。会合後、同大統領は、シャイフ・ズワイドでのテロ事件を強く非難するとともに、背後に外国勢力が存在すると指摘した。また、このような事件が起きることを2013年7月3日以前に知っていたとも述べ、今回の事件がムスリム同胞団及びこれと関係のあるテロ組織との関連で発生したとの見方を暗に示した。

事件の影響は他方面にも現れている。25日、内閣は、「国家の安全を脅かすテロ事件」を審理する権限を軍事法廷に付与する修正法案に合意した。2014年憲法は、軍事法廷の審理範囲を軍・警察に対する直接的攻撃と規定しているが、同修正法案では憲法での規定範囲を超えた権限が軍事法廷に付与される可能性がある。また、テロ事件が多発する北シナイの一部地域から住民を「避難」させることを政府内で検討しているようである。他方、メディアでは報道の自主規制の動きが見られる。26日、国営・民間新聞編集長らは共同で声明を発表し、報道の自由の追求を確認しつつも、国によるテロとの戦いを支持する上で、国家機関（軍、警察、司法など）を批判し疑義を呈する内容の報道を停止すると発表した。



評価

シナイ半島は以前から無法地帯だが、2011年の革命以降、特に2013年7月以降、治安当局を

狙ったテロ事件が多い。現在のイラクやシリアでの「イスラーム国」の情勢と関連させて、「イスラーム国」がエジプトのシナイ半島にまで浸透しつつあるのかどうかという議論があるが、確たる証拠はないにしても、北シナイの部族や「エルサレムのアンサール団」メンバー、エジプト・イスラエル治安当局それぞれからの情報は、「イスラーム国」であれアル=カーイダであれシナイ半島の過激派と直接的・間接的に関係があることを示している。今後、スィースイー大統領はさらにシナイ半島のテロ掃討作戦を強化し、エジプトがテロの脅威に直面している点を国内外に強調していくと思われる。

国内では、諸政党が反テロ戦線を結成したり、国内主要紙が国家機関に対する批判記事を控えることを決定するなど、テロの脅威の前に国家と政治社会・市民社会が一体化する動きが進んでいる。政府に批判的なコメントを述べてきたテレビ番組は休止に追い込まれてきた。言論・報道・表現の自由は明らかに縮小し続けている。一方、国民は生活の安定を第一に考えており、こうした自由の縮小に大きな反対を唱える勢いもない。議会選挙が年末に行われる見通しだが、5月の大統領選挙と同様、議会選挙もまた、自由な議論が困難な政治的環境で行われるだろう。

(金谷研究員)

---

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799